

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先だけでなくサプライチェーンの深い層の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

(個別項目)

- a. 企業間の連携 測定機器メーカー、専門家、研究機関、協力会社等と連携し、非破壊検査技術、構造物調査技術、社会インフラ施設の維持管理技術の高度化に取り組みます。また、現場で活用可能な測定技術の導入や新技術の開発・研究を通じて、取引先や協力会社とともに技術力の向上を図ります。
- b. IT実装支援 調査・試験・報告書作成・安全管理等の業務において、デジタル技術の活用を推進します。測定データ、現場写真、試験結果、報告書作成プロセス等の適切な管理を進め、取引先との情報共有の円滑化、業務効率化、品質向上に努めます。
- c. 専門人材マッチング インフラ維持管理分野における専門人材の育成を重要な経営課題と位置づけ、非破壊検査、構造物調査、社会インフラ施設の診断、報告書作成、試験計画、安全管理等に関する教育・研修を進めます。また、協力会社・専門家との連携を通じて、持続可能なインフラ維持管理体制の構築に貢献します。
- d. グリーン化の取組 社会インフラ施設等の適切な調査・診断・維持管理を通じて、既存インフラの長寿命化を支援し、更新・撤去・再施工に伴う資源消費や環境負荷の低減に貢献します。また、現場調査の効率化、移動・作業工程の合理化、データ活用による再調査の削減等により、省エネルギー化、脱・低炭素化に努めます。
- e. 健康経営に関する取組 従業員及び協力会社の安全と健康に配慮し、現場作業における安全管理、熱中症対策、無理のない工程管理、作業環境の改善等に取り組んでいます。また、安心して技術を発揮できる職場環境づくりを進め、取引先とともに安全で持続可能な事業活動を推進します。
- f. BCP/事業継続 災害時や緊急時においても、地域インフラの安全確認、構造物調査等の機能確認に対応できる体制の整備に努めます。また、協力会社、専門家、地域事業者等との連携体制を構築し、災害時等における事業継続と地域社会の早期復旧に貢献します。

### 2. 「振興基準」の遵守

発注方法の改善、対価の決定の方法の改善、代金の支払方法の改善、型等に係る取引条件の改善、知的財産の保護及び取引の適正化等を含む委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行（受託中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。取引先との価格決定にあたっては、

業務内容、仕様、品質、安全管理、納期、必要な技術水準、人件費、材料費、エネルギー費、物流費等を踏まえ、十分に協議した上で適正な価格決定を行います。

また、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇があった場合には、取引先からの価格協議の申し出に真摯に応じ、必要に応じて価格改定について協議します。短納期発注、急な仕様変更、一方的な業務追加等により、取引先や協力会社に不合理な負担をかけないように努めます。

### 3. その他

当社は、取引先、協力会社、専門家、研究機関、地域事業者等との信頼関係を大切にし、共に成長できる事業運営を進めます。特に、非破壊検査、構造物調査、インフラ維持管理の分野において、技術の普及、人材育成、情報発信、現場で活用できる教育・研修の充実に取り組みます。また、直接の取引先だけでなく、協力会社や地域の関係事業者にもパートナーシップ構築宣言の趣旨が伝わるよう、適正な取引、価格協議、技術連携、人材育成に関する情報発信に努めます。

2026年4月28日

受託中小企業振興法に基づく「振興基準」の内容を理解した上で宣言します。

<u>LiT株式会社</u>	<u>代表取締役社長兼 CEO 渡邊 晋也</u>
企業名	役職・氏名（代表権を有する者）

(備考)

- ・本宣言は、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。